

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第100期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相澤 利雄
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 神保 能郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南3丁目8番1号 5階
【電話番号】	03-6433-0135
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 神保 能郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都港区港南3丁目8番1号 5階）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	19,207	18,832	19,430	21,009	18,623
経常利益 (百万円)	1,626	1,613	1,235	1,008	1,473
当期純利益 (百万円)	1,028	1,292	889	661	962
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	4,192,000	4,192,000	4,192,000	4,192,000	4,192,000
純資産額 (百万円)	12,115	13,206	13,766	14,114	14,876
総資産額 (百万円)	17,828	18,010	19,643	19,340	20,824
1株当たり純資産額 (円)	3,782.08	4,122.87	4,297.82	4,406.22	4,644.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70.00 (35.00)	80.00 (35.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	320.91	403.63	277.63	206.64	300.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	73.3	70.1	73.0	71.4
自己資本利益率 (%)	8.8	10.2	6.6	4.7	6.6
株価収益率 (倍)	7.1	6.3	10.6	8.7	8.5
配当性向 (%)	21.8	19.8	28.8	38.7	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,034	1,082	1,463	1,033	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	495	378	465	708	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	214	153	136	413	242
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,323	7,873	8,733	8,645	9,133
従業員数 (人)	783	775	778	775	773
株主総利回り (比較指標：東証業種別株価指数 電気機器平均(配当込み)) (%)	100.1 (127.0)	114.6 (157.8)	134.2 (140.9)	89.2 (138.9)	125.4 (234.3)
最高株価 (円)	2,365	2,760	3,350	2,947	2,610
最低株価 (円)	1,950	2,025	2,510	1,781	1,634

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 従業員数には、季節工、パートタイマー、及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 2【沿革】

1926年3月1日	川崎電気商會を東京都目黒区原町に創業者 川崎 勇により創立
1940年6月20日	川崎電気株式会社設立(資本金10万円)
1940年6月	東京都目黒区原町に東京営業部開設
1945年6月	戦時疎開により工場を創業者の郷里、現山形県南陽市に移転新築(一貫生産工場として操業)
1945年10月	本社を現在地に移転
1946年8月	商工省重要指定工場に指定
1960年10月	本社工場長期設備計画第 期工事完成
1962年11月	山形県に本社を置く企業としての初の上場(東京証券取引所市場第二部)
1963年10月	本社工場長期設備計画第 期工事完成
1974年7月	東京営業部 東京都港区芝浦へ移転
1994年4月	佐賀県佐賀市大和町に九州工場完成
1996年8月	英文商号を「Kawasaki Electric Corporation」から「KAWADEN CORPORATION」に変更
1996年12月	山形工場がISO9001の認証取得
1997年1月	九州工場がISO9002の認証取得(2003年12月よりISO9001へ移行)
1998年2月	山形工場がISO14001の認証取得
2000年4月	東京本社 東京都大田区南蒲田へ移転
2000年9月	民事再生手続開始の申立てを行う
2000年12月	上場廃止
2001年6月	川崎電気マニュファクチャリング(株)等の主要な子会社3社解散決議
2001年7月	民事再生法に基づく再生計画の認可決定が確定
2001年8月	100%減資と同時に18億円の第三者割当増資を行い新生川崎電気(株)のスタートを切る
2002年7月	再生債権の弁済を行い民事再生手続が終結
2004年8月	ブランド名「KAWADEN」と商号の統一を図るため、『(株)かわでん』に商号を変更
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年9月	山形工場検査棟増設
2006年6月	山形工場カチオン電着塗装設備稼働開始
2007年8月	九州工場板金工場棟増設
2008年8月	山形工場第2検査棟増設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2016年6月	山形工場新塗装ライン稼働開始
2017年12月	東京本社 東京都港区港南へ移転

### 3【事業の内容】

#### (1) 当社の事業内容について

当社は、ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作（顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作）する大手専門メーカーで、1940年の設立以来長い歴史を有しております。

なお、当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントとなっております。

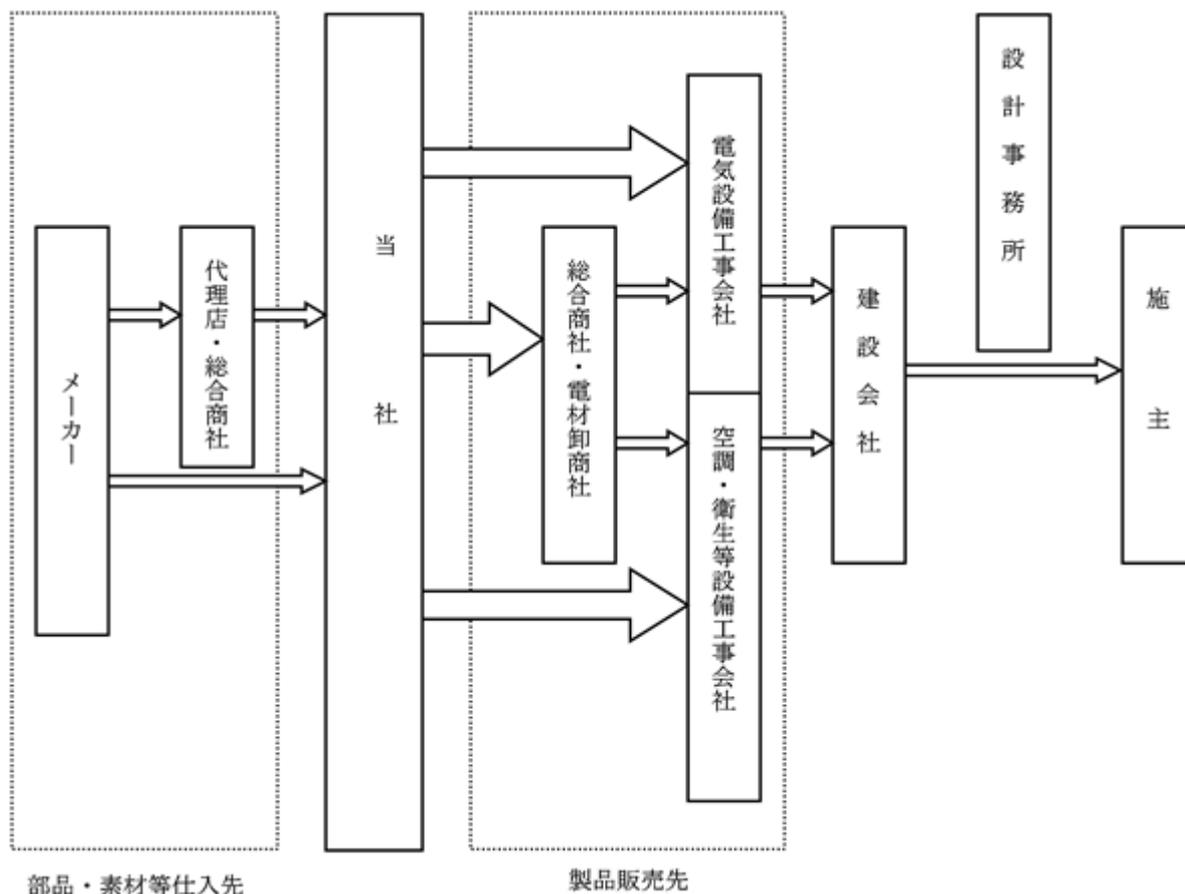
#### (2) 当社製品について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されております。機能により高低圧配電盤、制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物であり、かつ容積が嵩むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組み込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとして、海外での生産には不向きな製品であり、ほとんどが国内企業によりまかなわれているものと思われま。

外注に多くを依存する競合他社が多い中、当社は社内で研究から設計、製造、販売、アフターサービスまでの事業部門を有しており、柔軟な対応が可能な体制を敷いております。

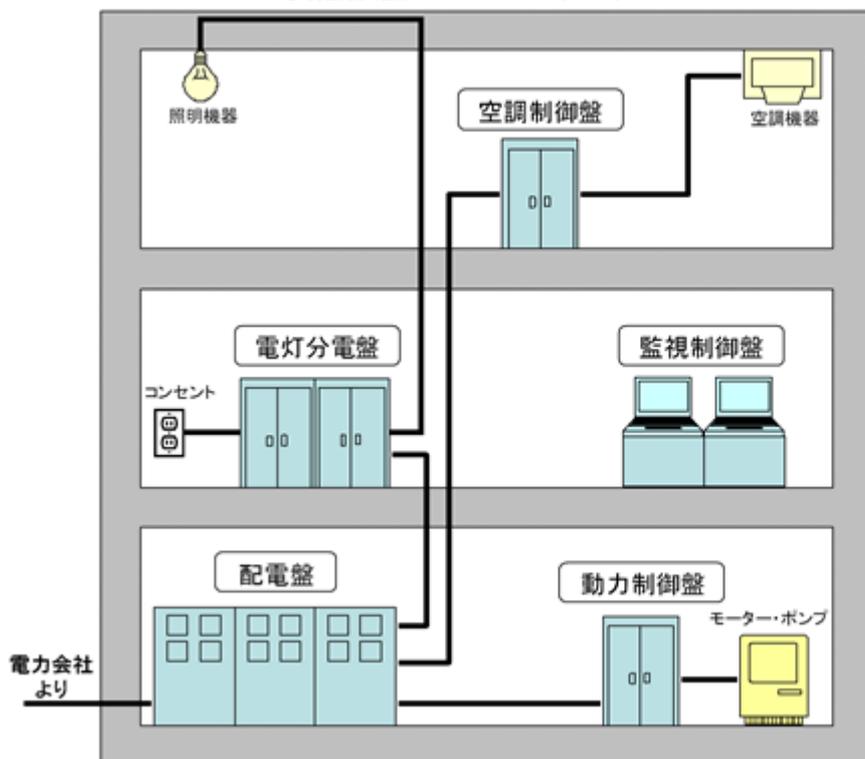
#### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



[ 製品設置イメージ ]

<製品設置イメージ～オフィスビル>



- **配電盤**  
電力会社からの高圧の電気を、ビル内で使えるよう低圧に変成します。
- **電灯分電盤**  
各フロアに設置され、配電盤からの低圧に変成された電気を照明やコンセントに送ります。
- **動力制御盤**  
配電盤からの電気をモーターやポンプの発停及び制御に利用します。
- **空調制御盤**  
配電盤からの電気を空調設備の発停及び制御に利用します。
- **監視制御盤**  
ビル内の電気の使用状態や異常を一括して監視します。

(3) 当社が属する市場・競合他社について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されており、これらの新築、リニューアル時に当社製品に対する需要が発生します。そのため、当社は国内の民間設備投資の動向による影響を強く受け易いと言えます。

配電制御設備市場の業界団体である日本配電制御システム工業会に属するメンバー（正会員）は、2021年3月時点で約350社ありますが、その他地場需要に依存する零細企業や下請け中心に営む企業等が存在しており、全体でのメーカー数は2,000社にもものぼると言われており、これらのほとんどは未公開企業により占められています。

更に配電制御設備業界は標準的な型の配電制御設備を製造する標準型市場と、納入先にあわせてカスタマイズして製造するカスタム型市場の二つに分かれます。当社はカスタム型市場に属し、現在のところこの市場に公開企業はなく、当社がこの市場において競合企業として認知できる企業は未公開企業のみとなっております。

(4) 改善活動について

当社は永年積み重ねてきた生産方式に日々改善を加えております。徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト低減を目指し、改善活動に取り組んでおります。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773	40.6	17.2	5,735,026

(注) 1. 従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、2021年3月末日に在籍する正規従業員に対する支払給与額(税込)の平均であり、基準賃金のほか時間外勤務手当等基準外賃金・賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には、かわでん労働組合が組織(組合員数391人)されており、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電気に生きる - 電気と共に発展する社会と共生し、人々の暮らしに貢献する」という創業の経営理念を基に配電制御設備の製作一筋に歩み続け、業界トップクラスの専門メーカーとしてわが国産業界の発展に寄与して参りました。得意先各社様より寄せられております高い信頼は、当社が「品質と納期」を至上命題として、長い歴史の中で積み重ねてまいりました企業努力の結果であります。現在、創業の経営理念に付け加えて『顧客満足度120%達成』を経営目標とし、お客様のご要望にお答えすべく、設計部、営業所をエリア毎に統括する支社を全国に7箇所配置し、フレキシブルで迅速な対応を行うことを心がけております。特に営業、設計、板金、塗装、組立、メンテナンスサービスと一貫したサービスをきめ細やかにご提供することが出来る万全の体制で取組んでおり、「製品とサービスの融合」によって『盤業界のオンリーワン 唯一の存在』を目指し積極的に取組んでいきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

『顧客満足度120%達成』の追求によりお客様からの強い支持を獲得し、収益率を維持した上での市場シェアの拡大を図る方針です。加えて、採算面で良好であり、かつ景気に左右されにくい「リニューアル事業の強化」を図ってまいります。リニューアル事業は、老朽化・グレードアップのためのリフォーム・オフィスビル等のO A化に伴う消費電力の増加により需要が生まれるものであります。

リニューアル事業は既存の経営資源を活用することができるため、新たな設備投資が不要であり、効率的な市場拡大を目指すことが可能であると考えております。

そして、技術開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等によるさらなる経営基盤の充実強化を促進させ、お客様から120%満足いただける社風作りで社会貢献できる企業を目指しております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、株主の視点から見た収益性を重視する観点から株主資本利益率（ROE）を主要な経営指標として位置づけ、常にコスト削減意識を持ち収益改善に努めるとともに、資本効率の向上を目指し、企業経営に取組んでまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社の業績は国内の建設業界なかんずく民間非住宅建築投資の動向に強く影響を受けております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり民間非住宅建築投資は2020年度より大幅な減少に転じ引き続き厳しい状況が継続していくものと予想されます。このような経営環境の下において、当社の経営理念に基づき以下の項目を事業上及び財務上の課題として認識しております。

##### 更なる品質の向上について

当社は永年積み重ねてきた生産方式に日々改善を加えてまいりました。改善活動は徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品の品質向上とリードタイムの短縮、コスト削減を目指すものであります。また、当社は山形、九州の両工場でISO9001を取得し品質管理を徹底しております。今後当社がカスタム型配電制御設備大手専門メーカーとしての地位を維持するためには、何より製品の品質維持・向上が必要であり、ひいてはそれを支える生産技術の向上が不可欠であります。今後も従前の改善活動を更に強化したうえで、生産技術の向上に努める所存であります。なお、現在当社は製品の品質向上と生産能力の強化を図るため、山形工場に新塗装工場の建設を進めております。

##### リニューアル市場への取組みについて

当社が取り組む配電制御設備市場にはビルの新築時のものと、配電制御設備のみの入替え、改良によるものがあります。後者による市場（以下「リニューアル市場」という。）では、現存の設備を納入した業者に再発注される場合が多く、長期に亘ってカスタム型配電制御設備大手専門メーカーであった当社が受注を獲得し易い市場であると同時に、顧客と長期的な関係を築くことにより継続的な収益に繋がる可能性もあります。

当社は従来よりリニューアル市場に特に着目し、過去の納入実績及び製品仕様をデータベース化することで迅速かつ的確な対応を目指すとともに、リニューアル向け売上を数値目標化し、当市場での当社のプレゼンス向上に努めてまいりました。

今後も同市場向けの売上を拡大することで、収益基盤の安定化を図る所存であります。

#### 製造コストの低減

当社は改善活動の積み重ねにより、継続的に製造コストの低減を行ってまいりました。今後も一層の固定費圧縮及び、設計段階からの標準化・モジュール化取組みによる生産性の向上等を通じての製造コストの削減に努めてまいります。

#### リードタイムの短縮について

当社は前述の改善活動の積み重ねにより、日々リードタイム短縮に取り組んでおります。配電制御設備は通常建設工事日程に深く組み込まれており、納期面での対応力の高さは品質面、価格面の対応力とともに、競合他社との差別化に繋がります。当社はリードタイムの更なる短縮を行うことにより、他社との納期面での対応力の違いを鮮明に打ち出し、競争力の強化を行う所存であります。

#### 環境への対応

当社は従来より環境への配慮を重要課題ととらえ、山形工場で1998年にISO14001を取得し、環境重視・省エネルギー製品の研究開発を推し進めております。また、環境会計を2000年より導入し、エネルギー等の数値管理を行い、省エネルギーとリサイクル等の事業活動をより強化してまいりました。当社はCSR（企業の社会的責任）の一環として、当社は環境への配慮を意識した企業運営を一層推進していく所存であります。

#### 与信管理体制の強化

新型コロナウイルス感染拡大による影響から経済環境が不安定化し、先行きが見通せない中では企業の倒産件数が増加していくことが懸念されます。このような状況下において、営業部門においては得意先別与信限度管理と売掛金回収の強化を、経理部門においては債権管理をそれぞれ徹底することにより、貸倒れの発生を防ぐ所存であります。

#### 自己株式の管理

当事業年度末の自己株式の残高は1,862百万円（988,786株）であり、発行済株式総数の23.58%を所有しております。当該自己株式は、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため取得しておりますが、自己株式の処分につきましては今後の対処すべき課題の一つと認識しております。

#### 企業としての社会的責任とコンプライアンス意識の向上

当社は永年培ってきた「KAWADEN」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守していく企業としての社会的責任を負っていると考えております。そのため全社をあげてコンプライアンス意識を高め健全な企業活動を継続させていくことに努める所存であります。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、2021年3月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### 当社の事業内容と特徴について

当社は、ビルならびに工場、産業施設、大型マンション向けの高低圧配電盤、制御盤、分電盤などの配電制御設備をカスタムメイドで製作（顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作）する大手専門メーカーで、1940年の設立以来長い歴史を有しております。

#### (イ) 当社事業の属する市場の特徴と動向について

当社の製品は、日本国内の大型・中型オフィスビル、病院、学校、工場、大型マンション等に設置されており、機能により高低圧配電盤、制御盤、分電盤等に区分されますが、多くの場合、それら一式を配電制御設備として受注しております。製品は重量物であり、かつ容積が嵩むこと、更にカスタムメイドの場合は納期が建築物の建築工程に深く組み込まれていること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと等の特性により、国内の建築物向けとして、海外での生産には不向きな製品であり、輸出にも不向きな製品です。当社が製品を納入する施設は大型マンションを除いて多くが非居住用施設であり、当社の製品への需要はこれら施設への建築投資時に発生することから、当社は国内の民間非住宅建築投資の動向による影響を強く受けると言えます。

民間非住宅建築投資は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり2020年度より大幅な減少に転じており、今後新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化した場合には、企業収益の悪化に伴う民間非住宅建築投資の減少により当社製品への需要が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 配電制御設備事業の競争状況について

当社が事業を展開する配電制御設備の市場の特徴は、国内の民間非住宅建築投資の動向による影響を強く受けやすい点、新技術・新製品の開発・導入が頻繁になされることなく、従来の製品や技術が長く利用されるという点、製品の性能面での差別化が難しくそのため価格競争に陥りがちであるという点、及び製品の納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いという点があげられます。したがって、当社の将来における競争力は、以下のような点に依拠していると当社は考えます。

- (a) 顧客ニーズにきめ細やかに対応したプレサービス、アフターサービス
- (b) 建設不況に伴う製品の価格下落に対応できる生産技術の向上や管理費の効率化等によるコスト削減
- (c) 顧客からの仕様変更に対応し、建築工程に組み込まれる製品を納期に確実に納入することができるという顧客の信用の維持
- (d) 製品の性質上長期間となりやすい受注から製品納入までの期間に耐えうる財務面での信用力

これらの課題に対して当社は継続的な生産効率の改善や、リードタイムの短縮、営業体制の強化等の対策を行っておりますが、一方でコスト削減等には限界があり、製品の価格下落に対応できるようなコストの削減を行うことができない可能性があります。また、顧客からの仕様変更の内容や程度によっては、十分それに対応することができず、その結果、当社は顧客からの信用を維持できない可能性もあります。かかる場合、当社は競争力を維持できず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 四半期業績について

四半期ごとに当社の業績を見た場合、その時期に検収される案件の金額、利益率により、売上高、利益ともに変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことにご注意ください。

#### (ニ) 特定顧客への売上依存度について

2021年3月期における当社売上高のうち(株)きんでん、(株)関工商事に対する売上高の構成比はそれぞれ17.3%、10.3%となっております。各社とは、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。

当社は今後共、各社と良好かつ緊密な関係を維持・拡大する方針ですが、各社の事業方針、営業施策により当社との取引関係を維持できない場合、あるいは当社との取引が相当程度減少した場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ホ) 特定の仕入先からの仕入依存度及び特定メーカーへの依存度について

2021年3月期における当社の原材料仕入高のうち(株)立花エレテックからの仕入高は23.5%となっております。これは、配電制御設備の主要部品である電気機器類のうち当社が最も多く使用している三菱電機(株)製品について、(株)立花エレテックから購入していることによるものです。

当社が三菱電機(株)製品を最も多く使用しているのは、品揃え、コスト、利便性等を考慮してのことです。当社といたしましては、今後とも良好な関係を維持していく方針ですが、万が一、(株)立花エレテックからの購入が困難な状況に陥った場合、三菱電機(株)製品の仕入先を変更することにより対応は十分可能であると考えられるものの仕入先を変更するまでの間一時的に業務に必要な電気機器類を入手できず、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

また、上記の通り配電制御設備の主要部品である電気機器類のうち当社が最も多く使用している製品は、三菱電機(株)製品であり、万が一、三菱電機(株)製品の購入が困難な状況に陥った場合、他社製品に切り替えることにより対応は可能と考えられますが、他社製品により代替するまでの間一時的に業務に必要な電気機器類を入手できず、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(ヘ) 原材料の価格変動による影響について

当社使用の原材料のうち、鉄板、銅バーの購入価格は市況による変動を受けることがあります。当該変動分については必ずしも販売価格に反映されているとは限らず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 製造原価が販売価格に反映されないリスク

当社の事業遂行上は、受注から製造までの間に顧客から製品の仕様変更を要求されることが頻繁にあります。国内建設業界における慣行を前提とした場合、かかる仕様変更に伴う製造原価の増加が販売価格に反映されるとは限りません。

当該仕様変更に伴い製造原価が増加した場合、当社は徹底した顧客サービス、リードタイムの短縮などによる差別化を行い、販売価格に製造原価の上昇分を反映すべく努力致しますが、競争力維持の観点等から、交渉の結果常に販売価格を上げられるとは限らず、場合によっては製造原価が販売価格を上回る可能性もあります。

(チ) 受注から売掛金の回収までの期間が長期間に亘るリスク

当社の製品は顧客が指定する製品仕様に従い、一品毎に製作するカスタムメイドであること、受注から製造までの間に顧客から仕様変更を要求されることが多いこと、納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、顧客の依頼により納期も頻繁に変更されること、売上は顧客による検収後に計上するため、一連の製品納入の最後に納品した時点でそれ以前に納品した製品も含めて一括して顧客による検収が行われることもあること等の理由により、受注から顧客による検収までの期間が、長い場合には、12ヶ月を超える場合があります。

このように受注から検収までの期間が長期間に亘ることは、当社の製品の特質及び国内建設業界の慣行上やむを得ないことではありますが、その期間中に、顧客からの注文の取消しや顧客の倒産その他なんらかの理由により受注後に製品の納入又は検収にまで至らない可能性があります。

また、検収後顧客に対する売上債権の回収までに要する期間も、通常約2ヶ月かかります。当社は顧客に対する与信管理の徹底を図っておりますが、製品の検収後において、顧客の倒産等により売掛金の回収が行えない可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

売上計上について

当社の製品は、その納期が建築物の建築工程に深く組み込まれ、また、顧客の依頼により納期も頻繁に変更されることもあり、建築工程の遅れ、又は納期の変更により、製品納入が当初予定していた時期よりも遅れる可能性があります。また、建築工程の進捗状況に応じて、一部の製品を先に納入する場合でも、その時点で検収が行われず、一連の製品納入の最後に納品した時点でそれ以前に納品した製品も含めて一括して顧客による検収が行われる場合もあります。

当社は売上を顧客による製品検収後に計上するため、上記のような理由により、製品の納入又は検収が当初予定の時期よりも遅れた場合には、売上計上が遅れることになり、当社の業績が変動する可能性があります。

#### 製品の欠陥について

当社はISO（国際標準化機構）による品質保証規格に従って製品を製造しており、品質には万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じた場合、停電による損害や最悪の場合は火災が発生し当社製品を備える建物への延焼による損害等が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより受注・売上が減少し、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

#### 法的規制について

当社工場には、板金、プレス、塗装、メッキの各工程があるため、主に騒音規制法、水質汚濁防止法並びに毒物及び劇物取締法の規制を受けております。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、そのための対応費用を追加計上する必要が生じ、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 生産拠点の極集中リスクについて

地震等の自然災害や火事、爆発等の事故によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。特に、当社はその生産の大部分（2021年3月期においては、約7割）を山形工場で行っており、九州工場の生産能力は山形工場よりかなり低いいため、山形工場が自然災害等により壊滅的な損害を被った場合、当社の生産は深刻な影響を受け、売上が大幅に低下し、更に、山形工場の修復又は代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

#### 新型コロナウイルス感染症拡大リスクについて

世界規模で流行している新型コロナウイルス感染症に対しまして、当社では取引先及び従業員並びにその家族の安全を第一に考え、首都圏を中心とした一部地域における交代勤務制及び時差出勤を導入し、また、Web会議システムの導入や出張制限、従業員への体調管理の徹底など感染症対策を実施しております。しかしながら新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後感染拡大が長期化あるいは、さらなる感染拡大が進行した場合には生産拠点の稼働率低下、販売活動の停止などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、二度の緊急事態宣言発令や東京オリンピック・パラリンピックの延期などにより経済活動が大幅に制限され、景気は厳しい状況での推移が続きました。

当業界におきましても、企業収益の悪化に伴う民間設備投資の減少や受注環境の悪化などが懸念され非常に不透明感が強い状況が継続しております。

このような状況下で、当社は取引先様、従業員並びにその家族の安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めながらも、全力を傾注し営業活動・コスト削減に取り組んでまいりました。しかしながらこの厳しい受注環境の中で売上高は18,623百万円（前期比11.4%減）となりました。

利益につきましては、生産の平準化や徹底したコスト削減などにより、営業利益は1,495百万円（前期比69.6%増）、経常利益は1,473百万円（前期比46.1%増）、当期純利益は962百万円（前期比45.3%増）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで1,415百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで242百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで2,146百万円の資金の増加となりました。この結果、前事業年度末比488百万円（5.7%）増加し、9,133百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は2,146百万円となりました（前期は1,033百万円の増加）。これは法人税等の支払額402百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上1,465百万円及び減価償却費の計上436百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,415百万円となりました(前期は708百万円の減少)。これは山形工場における新塗装工場建設及び、各事業拠点における事務用機器の入替などに伴う有形固定資産の取得による支出1,372百万円及び無形固定資産の取得による支出11百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は242百万円となりました(前期は413百万円の減少)。これは長期借入れによる収入350百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出283百万円及び配当金の支払額256百万円など資金の減少があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	18,384,722	87.1
計	18,384,722	87.1

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

b. 受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	20,962,610	115.6	14,130,346	119.8
計	20,962,610	115.6	14,130,346	119.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
配電制御設備	18,623,735	88.6
計	18,623,735	88.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
(株)きんでん	3,912,153	18.6	(株)きんでん	3,230,799	17.3
関工商事(株)	2,654,528	12.6	関工商事(株)	1,909,083	10.3
住友商事マシ ネックス(株)	2,386,075	11.4	-	-	-

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（2021年3月31日）現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

### 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 1) 財政状態

##### (流動資産)

製品が227百万円減少したものの、現金及び預金が488百万円、売掛金が91百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比336百万円（2.3%）増加し、15,285百万円となりました。

##### (固定資産)

無形固定資産が63百万円減少したものの、山形工場の新塗装工場建設に伴う建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が1,021百万円増加したことに加え、投資その他の資産が188百万円増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比1,146百万円（26.1%）増加し、5,539百万円となりました。

##### (流動負債)

未払法人税等が222百万円増加したことに加え、未払消費税が154百万円増加いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比641百万円（15.8%）増加し、4,691百万円となりました。

##### (固定負債)

長期借入金が20百万円、退職給付引当金が30百万円及び役員退職慰労引当金が26百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、固定負債合計は前事業年度末比79百万円（6.7%）増加し、1,256百万円となりました。

##### (純資産)

前事業年度の期末配当128百万円及び当事業年度の間配当128百万円があったものの、当期純利益962百万円の計上により利益剰余金が705百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が56百万円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前事業年度末比762百万円（5.4%）増加し、14,876百万円となりました。

#### 2) 経営成績

##### (営業損益)

当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業収益の悪化に伴う民間設備投資の減少や厳しい受注環境により、売上高は前事業年度に比べて11.4%減収の18,623百万円となりました。

売上原価は前事業年度の15,995百万円から18.9%減少し12,967百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の4,133百万円から27百万円増加し、4,160百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は22.3%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の881百万円に対し69.6%増益の1,495百万円となりました。

##### (営業外損益)

営業外収益・費用は前事業年度の127百万円の収益（純額）から21百万円の費用（純額）となりました。減少の主な要因は、前事業年度において諸手当見積差額128百万円の戻入れがあったことなどによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の1,008百万円に対し46.1%増益の1,473百万円となりました。

##### (特別損益)

特別損失は固定資産除却損8百万円を計上し、この結果、税引前当期純利益は前事業年度の1,002百万円に対し46.2%増益の1,465百万円となりました。

##### (当期純利益)

法人税、住民税及び事業税が前期より増加し、税金費用503百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は前事業年度の661百万円に対し45.3%増益の962百万円となりました。

### 3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、株主の視点から見た収益性を重視する観点から株主資本利益率(ROE)を主要な経営指標として位置づけ、常にコスト削減意識を持ち収益改善に努めるとともに、資本効率の向上を目指し、企業経営に取り組んでおります。

目標とする具体的な数値は設定しておりませんが、当事業年度のROEは6.6%となっております。今後につきましても当該指標の向上に努めてまいります。

### 5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費であります。

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金または借入により資金調達することとしております。

借入による資金調達に関しましては、安定的な長期借入金で調達することを原則としております。

当社は健全な財務状態、営業活動を基盤としたキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

また、当社は資本政策の柔軟性・機動性を確保するため自己株式を取得しております。

なお、自己株式の取得の状況は「第4 提出会社の状況、2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

### 6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社は、電気とともに発展する社会と共生し、人びとの暮らしに貢献することが進むべき道と考え、社会から求められているテーマを探求し製品の研究開発を行っております。

デザインや機能性能向上の製品開発はもとより、製品をご使用して頂くお客様を始め、当社の製品に関係するすべての方の声を拾い製品開発に取り入れるよう努めております。

主な取り組みといたしまして、ユニットの考えを取り入れた新デザインの制御盤開発、受電設備の遮断器引外し・投入を行う、かわでん製電源切替器の機能を拡張した製品の開発、現場の電気工事作業員の作業負担軽減に貢献する省施工分電盤の開発など、今後さらに多くのお客様にご採用いただくことを目標として、お客様のニーズを取り込んだ拡張と機能アップのための製品開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は28百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、1,388百万円であります。

主な内容は、現在建設中の山形工場における新塗装工場に係わる投資及び、各事業拠点における事務用機器の入替などによる増加であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び山形工場等 (山形県南陽市)	本社機能 配電盤類 生産設備	895,715	297,264	211,375 (83,426)	119,850	1,524,205	417
九州工場 (佐賀県佐賀市)	配電盤類 生産設備	568,166	94,992	376,498 (81,157)	34,440	1,074,097	150

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

主要な賃借及びリース設備

事業所名	設備の内容	賃借料又はリース料	リース契約残高
東京本社及び首都圏支社 (東京都港区)	本社機能、販売業務、設計業務	年間賃借料 58,453千円	-

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
山形工場 (山形県南陽市)	工場設備、建屋改修 工事及び新塗装工場 建設等	2,585,881	1,322,354	自己資金及び 借入金	2020年 4月	2022年 3月	- (注) 1
九州工場 (佐賀県佐賀市)	工場設備及び建屋改 修工事等	179,580	-	自己資金及び 借入金	2021年 4月	2022年 3月	
全社	社内システム更新等	85,180	-	自己資金及び 借入金	2021年 4月	2022年 3月	

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては現在精査中であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,192,000	4,192,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,192,000	4,192,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年4月1日 (注)	4,150,080	4,192,000	-	2,124,550	-	531,587

(注) 2013年4月1日付をもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が4,150,080株増加しております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	58	19	1	1,061	1,155	-
所有株式数(単元)	-	467	172	20,722	2,533	1	18,020	41,914	600
所有株式数の割合(%)	-	1.1	0.4	49.4	6.1	0.0	43.0	100.0	-

(注) 自己株式988,786株は、「個人その他」に9,887単元、「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富士化学塗料株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目19-15	350,000	10.92
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	317,000	9.89
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	115,000	3.59
株式会社立花エレテック	大阪府大阪市西区西本町1丁目13-25	108,500	3.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	105,000	3.27
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	100,000	3.12
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2丁目3-41	100,000	3.12
株式会社エム・アイ・ピー	東京都中央区銀座7丁目14-13 日土地銀座ビル3階	99,900	3.11
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	98,500	3.07
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	97,300	3.03
計	-	1,491,200	46.55

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社光通信は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 988,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,202,700	32,027	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,192,000	-	-
総株主の議決権	-	32,027	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社かわでん	山形県南陽市小岩沢225番地	988,700	-	988,700	23.58
計	-	988,700	-	988,700	23.58

(注)「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が86株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	988,786	-	988,786	-

(注) 当期間における処理状況の「その他」及び「保有自己株式数」には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり40円を実施し、期末配当40円として年間80円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月11日 取締役会決議	128,128	40
2021年6月25日 定時株主総会決議	128,128	40

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針のもとに、企業価値を高めるべく、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めております。この方針のもとに、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、1999年6月より執行役員制度を導入しております。

###### 企業統治の体制

###### a. 企業統治の体制の概要

###### イ. 会社の機関の内容

###### ・取締役会

取締役会は、当社の業務執行の意思決定を行なうとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。当社取締役会は、常勤取締役8名（信岡久司、相澤利雄、武田昌宏、神保能郎、江頭俊朗、小川善之、河合秀樹、田代正）及び社外取締役3名（奥村勇雄、眞鍋嘉利、竹内正樹）の11名で構成されております。

###### ・監査役会

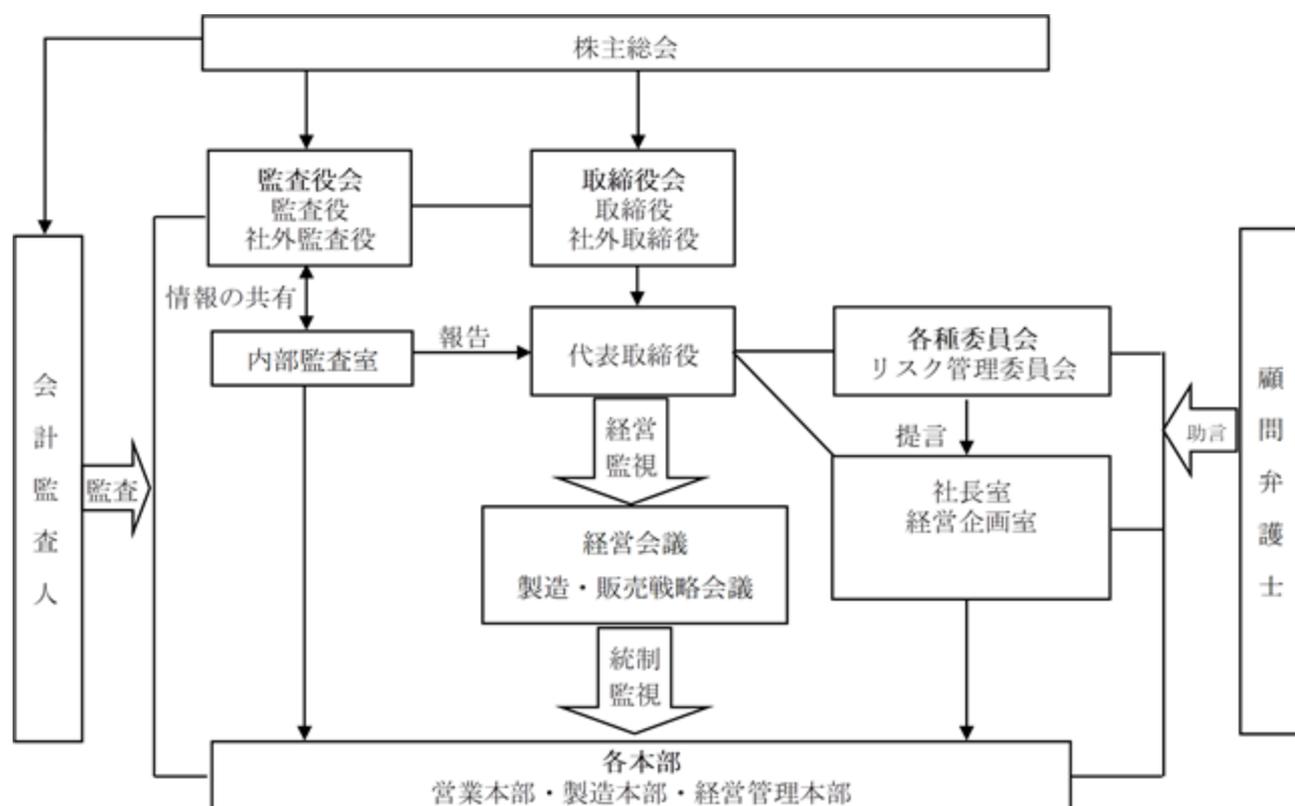
当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名（長沼正光）及び社外監査役2名（中川隆進、荒木新五）の3名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、監査法人による監査並びに内部監査室による監査にも随時立会い取締役、執行役員の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

###### ・経営会議

社長以下常勤取締役をメンバーとし、取締役会決議事項以外の重要な意思決定及び事業計画の審議を行っております。

###### ・製造・販売戦略会議

社長以下常勤取締役、本部長、工場長、支社長をメンバーとし、事業計画の進捗管理及び全社的な意思統一のための審議の場として開催しております。



## ロ. 情報開示体制

投資家向け情報開示につきましては、情報開示責任者および経営企画室を中心に、迅速かつ正確な情報開示を行う体制の構築に努めました。また、決算情報開示の早期化に努める一方、四半期ごとの決算発表や、自社のホームページによる情報の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

### б. 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役11名（うち社外取締役3名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当社の経営環境・内部の状況について深い知見を有する取締役による相互のチェックに加え、幅広い知識や専門性を有した社外取締役並びに監査役によって適切な業務の執行及び監査機能がついているものと考えており、当該企業統治の体制を採用しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部管理組織は、営業部門・製造部門と総務・経理等の業務を統括する管理部門とに区分され、相互牽制が働く組織となっております。

##### b. リスク管理体制の整備の状況

社内に社長をトップとする「緊急連絡網」を構築し、昼夜、休日を問わず、緊急事態発生に即座に対応する体制を備えております。

昨今の企業不祥事件発生に鑑み、経営トップが折に触れて役職員に対し、私的面を含めて法令遵守が何より優先することを訴えており、社長直轄の諮問機関である「リスク管理委員会」の分科会として「コンプライアンス分科会」を設置し、コンプライアンス違反に関する問題事案への対応と再発防止策の検証・審議を実施しております。

市場クレームの根絶を目標に「社内クレーム制度」を充実させ、製品不良発生の未然防止に努めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、有限責任監査法人トーマツに故意又は重大な過失があった場合を除き、有限責任監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする。

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が会社法第423条第1項に基づき損害賠償責任を負う場合において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を当該損害賠償責任の限度とする。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその業務遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び訴訟費用を当該保険契約により填補することとしております。なお、当該保険契約について、保険料は当社が全額負担のうえ、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### ・中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	信岡 久司	1955年1月16日生	1973.4月 当社入社 2001.8月 当社執行役員首都圏支社長 2009.6月 当社取締役執行役員営業本部営業開発部長 2012.4月 当社取締役執行役員営業本部長 2013.6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 2017.6月 当社代表取締役社長 2021.6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	6,800
取締役社長 (代表取締役)	相澤 利雄	1957年1月1日生	1980.4月 当社入社 2004.4月 当社営業本部北海道・東北支社長 2013.4月 当社執行役員営業本部首都圏第一支社長 2015.6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼首都圏第一支社長 2017.4月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2017.6月 当社常務取締役営業本部長 2020.4月 当社専務取締役営業本部長 2021.6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,100
専務取締役 社長室長 兼経営企画室長	武田 昌宏	1959年7月11日生	1983.4月 当社入社 2006.7月 当社執行役員社長室長兼経営管理本部総務部長 2017.4月 当社上席執行役員社長室長兼経営管理本部総務部長 2017.6月 当社取締役執行役員社長室長兼経営管理本部副本部長 2019.6月 当社取締役常務執行役員社長室長兼経営管理本部副本部長 2020.4月 当社常務取締役社長室長兼経営管理本部副本部長 2021.6月 当社専務取締役社長室長兼経営企画室長(現任)	(注)3	2,600
取締役 経営管理本部長 兼経営管理部長	神保 能郎	1963年4月5日生	1989.10月 当社入社 2015.4月 当社執行役員経営管理本部経営管理部長 2018.4月 当社上席執行役員経営管理本部経営管理部長 2020.4月 当社常務執行役員経営管理本部経営管理部長 2021.6月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長兼経営管理部長(現任)	(注)3	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 製造本部長	江頭 俊朗	1964年4月15日生	1989.4月 当社入社 2014.4月 当社執行役員製造本部九州工場長 2019.4月 当社上席執行役員製造本部山形工場長 2020.4月 当社上席執行役員製造本部副本部長兼山形工場長 2021.4月 当社常務執行役員製造本部副本部長兼山形工場長 2021.6月 当社取締役常務執行役員製造本部長(現任)	(注)3	2,000
取締役 営業本部長	小川 善之	1969年5月14日生	1992.4月 当社入社 2020.4月 当社執行役員営業本部関東支社長 2021.4月 当社常務執行役員営業本部副本部長 2021.6月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	200
取締役 営業本部副本部長 兼東北支社長	河合 秀樹	1965年11月6日生	1988.4月 当社入社 2017.4月 当社執行役員営業本部東北支社長 2021.4月 当社常務執行役員営業本部東北支社長 2021.6月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長兼東北支社長(現任)	(注)3	500
取締役 製造本部副本部長 兼九州工場長 兼KPS推進室副室長	田代 正	1967年11月22日生	1990.4月 当社入社 2017.4月 当社執行役員製造本部山形工場副工場長兼塗装メッキグループマネジャー 2018.4月 当社執行役員KPS推進室副室長兼九州工場長兼塗装メッキグループマネジャー 2021.4月 当社常務執行役員製造本部九州工場長兼KPS推進室副室長 2021.6月 当社取締役常務執行役員製造本部副本部長兼九州工場長兼KPS推進室副室長(現任)	(注)3	5,800
取締役	奥村 勇雄	1945年2月2日生	1967.4月 建設省入省 1968.4月 会計検査院入庁 1996.3月 会計検査院官房審議官退職 1996.4月 財団法人社会保険健康事業財団ペアーレ新宿センター長 2005.4月 帝京平成大学教授 2012.4月 刈谷市入札監視委員会委員長(現任) 2014.4月 独立行政法人国際協力機構調達部外部評価委員(現任) 2015.6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	眞鍋 嘉利	1957年9月27日生	1985.9月 横河電機株式会社入社 2008.4月 同社小峰工場長 2012.4月 横河マニファクチャリング株式会社代表取締役社長 2013.4月 横河マニファクチャリング株式会社代表取締役社長兼横河電機株式会社執行役員生産本部長 2017.6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	竹内 正樹	1963年9月17日生	1987.4月 大和証券株式会社入社 2012.4月 同社法人本部事業法人第六部長 2014.4月 同社参与事業法人担当 2016.6月 同社退社 2016.7月 株式会社万房代表取締役(現任) 2017.6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	長沼 正光	1956年10月22日生	1990.8月 当社入社 2003.1月 当社技術本部品質保証部品質管理東京チームリーダー 2009.7月 当社製造本部山形工場品質保証検査グループ品質環境管理チームリーダー 2017.7月 当社製造本部品質保証部副部長 2020.6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,300
監査役	中川 隆進	1944年8月2日生	1968.4月 大蔵省(現財務省)入省 1998.7月 大蔵省退官 2006.6月 株式会社トマト銀行取締役社長 2014.6月 株式会社トマト銀行取締役会長 2014.6月 学校法人東京経済大学理事・評議員(現任) 2015.6月 株式会社トマト銀行退任 2015.6月 株式会社トマト銀行相談役(現任) 2016.6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	荒木 新五	1949年3月17日生	1973.4月 弁護士登録 第一東京弁護士会 2016.6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					26,800

- (注)1. 取締役の奥村 勇雄、眞鍋 嘉利、竹内 正樹は、社外取締役であります。
2. 監査役の中川 隆進、荒木 新五は、社外監査役であります。
3. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役 丸山 秀人は、監査役 長沼 正光の補欠監査役です。また、補欠監査役 千葉 徹は、監査役 中川 隆進、荒木 新五の補欠監査役です。なお、補欠監査役 千葉 徹は、社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の略歴は下記のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
丸山 秀人	1963年10月2日生	1990.4月 当社入社 2014.4月 当社執行役員関西・中部支社長 2018.6月 当社執行役員業務管理部長(現任) 2018.6月 当社補欠監査役(現任)	500
千葉 徹	1947年2月8日生	1969.4月 株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社新生銀行) 入行 1993.10月 同行広島支店長 1998.6月 当社専務取締役経営管理本部長 2005.6月 当社退社 2012.6月 佐藤マネージメント事務所副代表 (現任) 2017.6月 当社補欠監査役(現任)	1,500

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6. 当社は、業務執行機能を明確にした運営を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりです。

常務執行役員	経営管理本部長兼経営管理部長	神保 能郎
常務執行役員	製造本部長	江頭 俊朗
常務執行役員	営業本部長	小川 善之
常務執行役員	営業本部副本部長兼東北支社長	河合 秀樹
常務執行役員	製造本部副本部長兼九州工場長兼 K P S 推進室副 室長	田代 正
常務執行役員	営業本部設計部長	丸山 秀人
常務執行役員	内部監査室長兼経営企画室副室長	山下 孝司
常務執行役員	経営管理本部総務部長	野邑 秀二
執行役員	営業本部エンジニアリング部長	浅沼 知明
執行役員	K P S 推進室長	遠藤 公泰
執行役員	製造本部山形工場長	皆川 速一
執行役員	営業本部営業開発部長	中井 康爾
執行役員	営業本部首都圏支社長	坂本 宏幸
執行役員	営業本部関西・中部支社長兼メンテナンスチーム リーダー	松成 知之
執行役員	営業本部西日本支社長	中島 孝敏
執行役員	品質保証部長兼品質保証グループマネジャー	柳 光

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 奥村 勇雄氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与していませんが、会計検査院職員、大学教授（財政学・金融論）等、豊富な経験と専門知識を有しており、その経験を主にコンプライアンス経営に活かしていただきたいためであります。また、当社は奥村 勇雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役 眞鍋 嘉利氏は、大手メーカーの製造部門の経営責任者として、製造分野のみならず企業経営における経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営体制強化に活かしていただきたいためであります。また、当社は眞鍋 嘉利氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役 竹内 正樹氏は、証券会社において培われた豊富な経験及び幅広い見識を有しており、その経験を当社の経営体制強化に活かしていただきたいためであります。また、当社は竹内 正樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役 中川 隆進氏は、大蔵省、銀行取締役等での知識・経験に基づき経営についての意思決定や代表取締役の業務執行などに対し客観的かつ公正な監査意見をいただきたいためであります。また、当社は中川 隆進氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役 荒木 新五氏は、弁護士としての知識・経験に基づき違法性のチェックを期待するとともに経営についての意思決定や代表取締役の業務執行などに対し客観的かつ公正な監査意見をいただきたいためであります。また、当社は荒木 新五氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社と社外取締役、社外監査役及びその親族との間に個別に利害関係を有する取引はありません。

社外取締役及び社外監査役は当事業年度において開催された取締役会ならびに監査役会のほぼ全てに出席しており、監査役会においては内部監査、監査役監査及び会計監査の計画及び結果の報告等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役においては内部監査の計画・結果及び内部統制システムの構築・運用状況の報告等について、内部監査室及び常勤監査役との情報交換を行い、連携を図ることなどで社外監査役は取締役会において、監視・監督を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

・監査役監査の組織、人員、及び手続き

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名並びに社外監査役2名であります。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し取締役、執行役員の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

・監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長沼 正光	10回	10回
中川 隆進	13回	13回
荒木 新五	13回	13回
伊藤 禎昭(前任)	3回	3回

監査役会は当事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかについて、また内部統制システムの構築及び運用状況についての検討を行っております。

また、常勤監査役は取締役、内部監査部門その他の従業員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、監査役会への報告を行っております。

内部監査の状況

イ．内部監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査組織は専従スタッフ1名、兼任スタッフ2名による社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携については随時、相互に情報交換を行い、監査の計画及び結果の報告によって緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

50年間

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	後藤 英俊
指定有限責任社員 業務執行社員	福土 直和

なお、業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

## 二．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他2名です。

## ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、当監査法人の品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。

当社監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することができないと判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

## ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査人の独立性、品質管理状況、職務執行体制の適切性、会計監査の実施状況等について評価を行っております。

### 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	4,200	30,000	2,700

### 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ を除く ）

該当事項はありません。

### その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

### 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、収益認識会計基準導入に係る助言・指導業務等についての対価を支払っております。

### 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

・当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において決定し、月例の固定報酬である基本報酬と各事業年度の業績に連動した業績連動報酬（賞与）により構成されております。取締役会の決議により委任を受けた代表取締役が、基本報酬については各取締役の役位及び職責に応じ、また業績連動報酬（賞与）により構成されております。取締役会の決議により委任を受けた代表取締役が、基本報酬については各取締役（社外取締役を除く）の業績への貢献度等を総合的に勘案し、それぞれ決定しております。その際、固定報酬と業績連動報酬との配分については、企業価値の持続的な向上に寄与するために最も適切な支給割合とする方針をもとに決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200,650	133,050	67,600	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,000	9,300	4,500	2,200	2
社外役員	27,900	24,000	3,900	-	5

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2020年6月26日開催の取締役会にて、取締役の個人別の報酬額の具体的な内容の決定について代表取締役に委任する旨を決議したうえで、その決議に基づき、代表取締役社長 信岡 久司、代表取締役専務取締役 光藤 淳一 両代表取締役の協議により決定しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動報酬（賞与）の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各担当取締役の担当業務の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動や配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

なお、当社が現時点で保有する株式は全て、純投資目的以外の投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が配電制御設備事業の専門メーカーとして今後も更に成長を続けていくためには、開発・生産・販売等の過程において様々な企業との協力関係が不可欠であります。そのために取引先との取引関係等の維持・強化、また地域社会との良好な関係維持のために総合的に判断して政策保有株式として保有しております。

また、保有の意義につきましては定期的に検証を行っております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	5,535
非上場株式以外の株式	15	338,192

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	625	取引先持株会を通じた株式の取得

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	0

八．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)立花エレテック	70,080	70,080	取引関係等の維持・強化のための継続保有	有
	113,109	101,475		
住友不動産(株)	20,000	20,000	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	78,120	52,700		
(株)戸上電機製作所	37,000	37,000	取引関係等の維持・強化のための継続保有	有
	68,228	55,204		
佐藤商事(株)	26,400	26,400	取引関係等の維持・強化のための継続保有	有
	28,670	22,176		
(株)フジクラ	34,000	34,000	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	18,462	10,642		
フィデアホールディングス(株)	77,000	77,000	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	10,549	7,854		
(株)じもとホールディングス	8,437	84,375	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	6,707	7,678	株式併合による株式の割当及び1株未満株式の処分のため株式数減少	
第一生命保険ホールディングス(株)	2,200	2,200	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	4,184	2,850		
(株)北弘電社	800	800	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	3,240	2,576		
東北電力(株)	3,040	3,040	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	3,176	3,164		
東急建設(株)	2,765	1,606	取引関係等の維持・強化のため 取引先持株会を通じた株主の取得	無
	1,664	914		
イオンモール(株)	528	528	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	1,016	719		
(株)イクヨ	500	500	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	587	388		
新日本空調(株)	100	100	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	240	216		
(株)中電工	100	100	取引関係等の維持・強化のための継続保有	無
	236	220		

(注) 定量的な保有効果については個別の記載が困難であります。保有の合理性につきましては、保有目的、取引状況等により検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないことから連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等が主催する研修会への参加等をしております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,645,038	9,133,484
受取手形	686,972	729,839
電子記録債権	1,033,327	867,642
売掛金	2,687,757	2,778,861
製品	1,177,439	949,965
仕掛品	334,781	355,352
原材料	298,892	369,624
前払費用	32,221	40,045
その他	53,171	61,773
貸倒引当金	1,466	1,458
流動資産合計	14,948,135	15,285,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,845,265	4,826,469
減価償却累計額	3,378,145	3,437,696
建物(純額)	1,467,120	1,388,773
構築物	539,782	555,128
減価償却累計額	419,586	433,437
構築物(純額)	120,196	121,691
機械及び装置	2,352,464	2,361,181
減価償却累計額	1,828,599	1,973,718
機械及び装置(純額)	523,864	387,463
車両運搬具	51,552	53,305
減価償却累計額	44,547	48,511
車両運搬具(純額)	7,004	4,793
工具、器具及び備品	1,011,839	975,861
減価償却累計額	782,626	804,251
工具、器具及び備品(純額)	229,212	171,610
土地	1,589,136	1,591,000
リース資産	28,201	28,667
減価償却累計額	20,389	19,439
リース資産(純額)	7,812	9,228
建設仮勘定	34,752	1,325,828
有形固定資産合計	2,979,099	4,000,389
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	300,971	237,966
ソフトウェア仮勘定	7,330	6,820
その他	41	8
無形固定資産合計	330,029	266,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	274,314	343,727
出資金	529	519
長期前払費用	21,574	18,287
差入保証金	125,309	129,307
会員権	14,129	15,529
保険積立金	174,589	190,342
繰延税金資産	469,886	571,456
その他	3,058	3,055
投資その他の資産合計	1,083,391	1,272,225
<b>固定資産合計</b>	<b>4,392,520</b>	<b>5,539,097</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,340,656</b>	<b>20,824,226</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,826,316	1,842,875
短期借入金	1,541,663	1,491,657
1年内返済予定の長期借入金	1,221,097	1,266,592
リース債務	2,819	2,760
未払金	368,073	401,256
未払法人税等	274,264	496,931
未払消費税等	148,131	302,594
未払費用	104,371	125,692
前受金	14,071	11,063
預り金	51,601	94,808
賞与引当金	497,000	655,000
流動負債合計	4,049,411	4,691,233
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,175,067	1,196,010
リース債務	5,773	7,391
退職給付引当金	801,147	831,354
役員退職慰労引当金	177,845	204,420
資産除去債務	17,351	17,351
固定負債合計	1,177,185	1,256,528
<b>負債合計</b>	<b>5,226,596</b>	<b>5,947,761</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	945,230	945,230
資本剰余金合計	1,476,817	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,321,990	13,027,837
利益剰余金合計	12,321,990	13,027,837
自己株式	1,862,288	1,862,288
株主資本合計	14,061,069	14,766,916
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	52,989	109,547
評価・換算差額等合計	52,989	109,547
<b>純資産合計</b>	<b>14,114,059</b>	<b>14,876,464</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,340,656</b>	<b>20,824,226</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,009,844	18,623,735
売上原価		
製品期首たな卸高	1,179,781	1,177,439
当期製品製造原価	15,993,116	12,740,197
合計	17,172,898	13,917,637
製品期末たな卸高	1,177,439	1,949,965
製品売上原価	15,995,458	12,967,672
売上総利益	5,014,386	5,656,063
販売費及び一般管理費	2,344,133,007	2,344,160,923
営業利益	881,378	1,495,139
営業外収益		
受取利息	79	84
受取配当金	10,375	9,010
受取賃貸料	5,527	5,728
保険配当金	13,798	5,827
諸手当見積差額	128,460	-
受取保険金	-	5,361
その他	35,884	12,143
営業外収益合計	194,126	38,155
営業外費用		
支払利息	5,994	5,424
売上債権売却損	43,138	34,153
売上割引	11,456	13,772
閉鎖工場等関連費用	5,450	5,262
その他	796	1,041
営業外費用合計	66,836	59,652
経常利益	1,008,668	1,473,642
特別利益		
固定資産売却益	4,112	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	112	0
特別損失		
固定資産除却損	5,6313	5,8159
特別損失合計	6,313	8,159
税引前当期純利益	1,002,467	1,465,483
法人税、住民税及び事業税	301,442	617,179
法人税等調整額	39,100	113,800
法人税等合計	340,542	503,379
当期純利益	661,924	962,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,180,771	51.5	6,531,526	51.2
労務費		3,375,135	21.3	3,554,055	27.8
経費		4,325,245	27.2	2,675,186	21.0
当期総製造費用		15,881,152	100.0	12,760,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		446,744		334,781	
合計		16,327,897		13,095,549	
期末仕掛品たな卸高		334,781		355,352	
当期製品製造原価		15,993,116		12,740,197	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注加工費(千円)	2,040,957	819,465
業務委託費(千円)	1,017,179	118,515
電力料(千円)	127,178	106,912
減価償却費(千円)	358,415	370,443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	11,916,322	11,916,322	1,862,288	13,655,401
当期変動額								
剰余金の配当					256,257	256,257		256,257
当期純利益					661,924	661,924		661,924
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	405,667	405,667	-	405,667
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	12,321,990	12,321,990	1,862,288	14,061,069

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,428	111,428	13,766,830
当期変動額			
剰余金の配当			256,257
当期純利益			661,924
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,438	58,438	58,438
当期変動額合計	58,438	58,438	347,229
当期末残高	52,989	52,989	14,114,059

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	12,321,990	12,321,990	1,862,288	14,061,069
当期変動額								
剰余金の配当					256,257	256,257		256,257
当期純利益					962,104	962,104		962,104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	705,847	705,847	-	705,847
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	13,027,837	13,027,837	1,862,288	14,766,916

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,989	52,989	14,114,059
当期変動額			
剰余金の配当			256,257
当期純利益			962,104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56,557	56,557	56,557
当期変動額合計	56,557	56,557	762,404
当期末残高	109,547	109,547	14,876,464

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,002,467	1,465,483
減価償却費	414,984	436,580
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,790	30,206
賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	158,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,003	26,575
受取利息及び受取配当金	10,454	9,094
保険配当金	13,798	5,827
受取保険金	-	5,361
支払利息	5,994	5,424
固定資産除売却損益(は益)	6,200	8,159
売上債権の増減額(は増加)	112,675	28,706
たな卸資産の増減額(は増加)	201,291	136,171
仕入債務の増減額(は減少)	230,310	16,559
未払消費税等の増減額(は減少)	124,019	154,463
その他の資産の増減額(は増加)	23,367	13,129
その他の負債の増減額(は減少)	147,474	100,790
その他	-	0
小計	1,518,716	2,533,700
利息及び配当金の受取額	24,253	14,922
利息の支払額	5,916	5,564
法人税等の支払額	503,758	402,014
保険金の受取額	-	5,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,294	2,146,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	515,034	1,372,303
無形固定資産の取得による支出	166,847	11,888
投資有価証券の取得による支出	624	622
投資有価証券の売却による収入	3,235	0
差入保証金の差入による支出	4,017	8,259
差入保証金の回収による収入	326	84
その他の支出	25,493	22,313
その他の収入	112	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,342	1,415,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,337	50,006
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	295,635	283,562
配当金の支払額	256,479	256,066
その他	3,159	3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,611	242,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,659	488,445
現金及び現金同等物の期首残高	8,733,698	8,645,038
現金及び現金同等物の期末残高	8,645,038	9,133,484

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)、構築物並びに機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。ただし、2016年3月31日以前に取得した製造部門以外の建物附属設備及び構築物については定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。



国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきまして、当社では十分な感染防止対策を講じ事業活動を継続しており、業績への影響は限定的であると見込まれます。

しかしながら今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束する時期は依然不透明であり、今後感染拡大状況が著しく変化した場合には当社業績への影響により繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	278,137千円	278,002千円
土地	364,327	364,327
計	642,464	642,329

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金	108,341千円	108,345千円
1年内返済予定の長期借入金	99,996	149,998
短期借入金	291,663	241,657
計	500,000	500,000

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	46,467千円	6,294千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運搬費	989,359千円	851,961千円
給料・賞与及び手当	1,289,061	1,442,598
賞与引当金繰入額	198,800	252,440

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	28,127千円	28,799千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	112千円	- 千円
計	112	-

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1,734千円	419千円
構築物	0	-
機械及び装置	461	1,915
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	578
解体撤去費用	4,117	5,245
計	6,313	8,159

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	-	-	4,192,000
合計	4,192,000	-	-	4,192,000
自己株式				
普通株式	988,786	-	-	988,786
合計	988,786	-	-	988,786

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	128,128	40	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	128,128	40	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,128	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,192,000	-	-	4,192,000
合計	4,192,000	-	-	4,192,000
自己株式				
普通株式	988,786	-	-	988,786
合計	988,786	-	-	988,786

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,128	40	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	128,128	40	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	128,128	利益剰余金	40	2021年3月31日	2021年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	8,645,038千円	9,133,484千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,645,038	9,133,484

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、山形工場における車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、審査部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることに加え販売部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,645,038	8,645,038	-
(2) 受取手形	686,972	686,972	-
(3) 電子記録債権	1,033,327	1,033,327	-
(4) 売掛金	2,687,757	2,687,757	-
(5) 投資有価証券	268,779	268,779	-
資産計	13,321,874	13,321,874	-
(1) 買掛金	1,826,316	1,826,316	-
(2) 短期借入金	541,663	541,663	-
(3) 未払金	368,073	368,073	-
(4) 未払法人税等	274,264	274,264	-
(5) 長期借入金	396,164	395,764	399
負債計	3,406,481	3,406,081	399

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,133,484	9,133,484	-
(2) 受取手形	729,839	729,839	-
(3) 電子記録債権	867,642	867,642	-
(4) 売掛金	2,778,861	2,778,861	-
(5) 投資有価証券	338,192	338,192	-
資産計	13,848,019	13,848,019	-
(1) 買掛金	1,842,875	1,842,875	-
(2) 短期借入金	491,657	491,657	-
(3) 未払金	401,256	401,256	-
(4) 未払法人税等	496,931	496,931	-
(5) 長期借入金	462,602	461,855	746
負債計	3,695,322	3,694,575	746

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式	5,535	5,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,645,038	-	-	-
受取手形	686,972	-	-	-
電子記録債権	1,033,327	-	-	-
売掛金	2,687,757	-	-	-
合計	13,053,095	-	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,133,484	-	-	-
受取手形	729,839	-	-	-
電子記録債権	867,642	-	-	-
売掛金	2,778,861	-	-	-
合計	13,509,827	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	541,663	-	-
長期借入金	221,097	150,060	25,007
合計	762,760	150,060	25,007

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	491,657	-	-
長期借入金	266,592	141,539	54,471
合計	758,249	141,539	54,471

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	203,353	86,850	116,502
	小計	203,353	86,850	116,502
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	65,426	102,925	37,499
	小計	65,426	102,925	37,499
合計		268,779	189,775	79,003

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1. その他有価証券(2021年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	247,858	91,204	156,653
	小計	247,858	91,204	156,653
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	90,333	99,196	8,862
	小計	90,333	99,196	8,862
合計		338,192	190,400	147,791

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)ともにデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,964,297千円	2,059,464千円
勤務費用	124,583	127,838
利息費用	4,498	4,716
数理計算上の差異の発生額	9,601	121,112
退職給付の支払額	43,516	36,371
退職給付債務の期末残高	2,059,464	2,034,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	995,076千円	1,045,216千円
期待運用収益	2,985	3,135
数理計算上の差異の発生額	35,310	150,630
事業主からの拠出額	110,025	130,934
退職給付の支払額	27,560	24,954
年金資産の期末残高	1,045,216	1,304,963

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,469,019千円	1,440,207千円
年金資産	1,045,216	1,304,963
	423,802	135,244
非積立型制度の退職給付債務	590,444	594,326
未積立退職給付債務	1,014,247	729,570
未認識数理計算上の差異	213,099	101,783
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,147	831,354
退職給付引当金	801,147	831,354
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	801,147	831,354

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	124,583千円	127,838千円
利息費用	4,498	4,716
期待運用収益	2,985	3,135
数理計算上の差異の費用処理額	31,675	43,140
確定給付制度に係る退職給付費用	157,772	172,559

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
一般勘定	34.2%	30.8%
株式	27.7	33.7
債券	33.8	32.0
その他	4.3	3.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	0.3%	0.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	244,025 千円	253,226 千円
賞与引当金	151,382	199,509
減損損失	51,339	51,339
投資有価証券評価損	15,003	15,003
役員退職慰労引当金	54,170	62,265
未払事業税	19,189	29,546
その他	82,960	87,212
繰延税金資産小計	618,068	698,100
評価性引当額	122,168	88,400
繰延税金資産合計	495,900	609,700
繰延税金負債		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	26,013	38,243
繰延税金負債合計	26,013	38,243
繰延税金資産の純額	469,886	571,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
<sub>  </sub> 交際費等永久に損金算入されない項目	1.0	0.4
<sub>  </sub> 住民税均等割等	2.4	1.6
<sub>  </sub> 評価性引当額の増減	0.6	0.3
<sub>  </sub> その他	0.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	34.3

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

山形工場の工場棟建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また東京本社事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を16～35年と見積もっております。なお、当該工場棟建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	17,351千円	17,351千円
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	17,351	17,351

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)きんでん	3,912,153	配電制御設備製造事業
関工商事(株)	2,654,528	配電制御設備製造事業
住友商事マシネックス(株)	2,386,075	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)きんでん	3,230,799	配電制御設備製造事業
関工商事(株)	1,909,083	配電制御設備製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）及び当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）ともに、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	4,406円22銭	4,644円23銭
1株当たり当期純利益	206円64銭	300円36銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	661,924	962,104
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	661,924	962,104
普通株式の期中平均株式数（株）	3,203,214	3,203,214

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,845,265	28,748	47,544	4,826,469	3,437,696	106,675	1,388,773
構築物	539,782	15,346	-	555,128	433,437	13,850	121,691
機械及び装置	2,352,464	13,917	5,200	2,361,181	1,973,718	148,403	387,463
車両運搬具	51,552	1,753	-	53,305	48,511	3,964	4,793
工具、器具及び備品	1,011,839	29,473	65,451	975,861	804,251	86,496	171,610
土地	589,136	1,864	-	591,000	-	-	591,000
リース資産	28,201	6,477	6,010	28,667	19,439	2,756	9,228
建設仮勘定	34,752	1,296,538	5,462	1,325,828	-	-	1,325,828
有形固定資産計	9,452,994	1,394,119	129,669	10,717,443	6,717,053	362,147	4,000,389
無形固定資産							
借地権	8,960	-	-	8,960	-	-	8,960
電話加入権	12,726	-	-	12,726	-	-	12,726
ソフトウェア	366,606	11,395	17,927	360,073	122,106	74,400	237,966
ソフトウェア仮勘定	7,330	-	510	6,820	-	-	6,820
その他	200	-	-	200	191	33	8
無形固定資産計	395,822	11,395	18,437	388,780	122,298	74,433	266,481
長期前払費用	21,574	976	4,262	18,287	-	-	18,287

- (注) 1. 建物の当期増加の主なものは、九州工場の建物設備の改修工事などの増加によるものであります。  
2. 工具器具及び備品の当期増加の主なものは、全社的なシステムの更新や各事業拠点における事務用機器の入替などによるものであります。  
3. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、現在建設中の山形工場の新塗装工場に係わる投資によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	541,663	491,657	0.849	-
1年以内に返済予定の長期借入金	221,097	266,592	0.504	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,819	2,760	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	175,067	196,010	0.502	2022年4月30日～ 2024年12月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,773	7,391	-	2022年4月30日～ 2025年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	946,420	964,410	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年毎の返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,539	54,471	-	-
リース債務	2,760	2,760	1,870	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,466	1,458	-	1,466	1,458
賞与引当金	497,000	655,000	497,000	-	655,000
役員退職慰労引当金	177,845	28,275	1,700	-	204,420

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（2021年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,207
預金	
普通預金	9,079,613
定期預金	50,000
別段預金	1,664
計	9,131,277
合計	9,133,484

受取手形

相手先	金額（千円）
(株)四電工	129,437
三親電材(株)	108,212
東北電化工業(株)	105,767
麻生商事(株)	81,730
(株)雄電社	29,644
その他	275,047
合計	729,839

決済期日別内訳

期日	2021年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（千円）	195,250	171,714	229,864	117,366	15,643	729,839

電子記録債権

相手先	金額（千円）
住友商事マシネックス(株)	384,990
(株)佐電工	130,548
東テク(株)	118,145
三和電気土木工事(株)	77,352
福西電機(株)	26,767
その他	129,839
合計	867,642

決済期日別内訳

期日	2021年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（千円）	188,244	274,947	126,602	259,476	18,371	867,642

売掛金

相手先	金額(千円)
関工商事(株)	310,470
東光電気工事(株)	269,078
(株)きんでん	257,267
因幡電機産業(株)	252,861
(株)ユアテック	230,056
その他	1,459,126
合計	2,778,861

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,687,757	20,482,457	20,391,353	2,778,861	88.0	49

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産  
製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	949,965
合計	949,965

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	261,788
製造仕掛品	93,563
合計	355,352

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	51,535
電気部品	44,753
計器類	4,756
特殊材	19,538
電線	37,722
その他	211,318
合計	369,624

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)立花エレテック	380,335
山形富士電機(株)	162,910
共立継器(株)	141,654
(株)テンショウ	132,337
高洋電機(株)	78,739
その他	946,898
合計	1,842,875

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,106,217	9,123,330	13,520,376	18,623,735
税引前四半期(当期) 純利益(千円)	270,867	637,852	890,710	1,465,483
四半期(当期)純利益 (千円)	169,764	409,550	561,307	962,104
1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	53.00	127.86	175.23	300.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益(円)	53.00	74.86	47.38	125.12

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3箇月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL <a href="https://www.kawaden.co.jp/">https://www.kawaden.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第99期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月29日東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第99期) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月29日東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第100期第1四半期) (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日東北財務局長に提出

(第100期第2四半期) (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日東北財務局長に提出

(第100期第3四半期) (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月9日東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2020年6月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの2020年4月1日から2021年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

配電制御設備の販売	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、主たる事業として高低圧配電盤・制御盤・分電盤等の配電制御設備の製造販売を行っており、2021年3月期の売上高は、18,623,735千円である。</p> <p>会社の製品は、建物等の建築工程に組み込まれていることから、建築工程の進捗により、納期が頻繁に変更される。会社が建築工程の進捗に応じて製品を分割納品する場合でも、全ての製品の納品が完了した時点で顧客による検収が行われる場合もある。また、建築業界の取引には、期末付近の検収や価格の見直しが多いという特徴がある。</p> <p>上記のような性質から、売上計上する際には、出荷の事実が適切に記録されていること、顧客から検収の事実を示す売上根拠資料を入手すること等、検収の事実を適正に把握することが必要であり、特に期間帰属などの適切性が重要となる。</p> <p>配電制御設備の販売は会社の主力事業であり、財務諸表利用者にとって重要性が高いことに加え、上記のような配電制御設備売上の性質から、配電制御設備売上高の発生及び期間帰属について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、配電盤設備の売上高を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客への出荷の処理が適時、適切に行われることを担保する内部統制及び顧客から売上計上根拠資料が適切に入手され、出荷済み製品が顧客の検収の事実に基づき売上計上されることを担保する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</li> <li>売上高の発生を確かめるため、年間を通じた売上取引を母集団としてサンプリングを行い、抽出された取引に対して、出荷の事実と顧客の検収を裏付ける売上計上根拠資料との照合、入金が判明する根拠資料との照合を実施した。</li> <li>売上高の期間帰属の適切性を確かめるため、期末売掛金残高を母集団としてサンプリングを行い、抽出された顧客に対して期末日を基準日とした残高確認手続を実施した。</li> </ul>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社かわでんの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社かわでんが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。